



2023年3月31日

各 位

会 社 名 株式会社サンフェステ
(コード番号 5881 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 谷 龍一郎
問合せ先 執行役員総務部長 中西 吉久
T E L 0771-21-1818
U R L <https://www.sunfeste.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2023年3月31日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【非連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期(予想)		2022年3月期(実績)	
		構成比	対前期増減率		構成比
売 上 高	11,654	100.0	12.3	10,375	100.0
営 業 利 益	87	0.7	△22.4	112	1.0
経 常 利 益	81	0.7	△35.3	125	1.2
当 期 純 利 益	51	0.4	—	△39	—
1株当たり当期純利益	235.71円			△246.17円	
1株当たり配当金	0.00円			0.00円	

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2023年3月期については予定)で算出しております。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社では2022年4月に業務スーパー堺山本町店、同じく4月にコマダ珈琲店京都洛西店をオープンすることができました。また、既存事業におきまして新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら営業を続け、主力事業である業務スーパーの売上が堅調に推移しており、飲食事業においても売上回復の兆しが生じております。その一方で、エネルギー価格の上昇が水道光熱費の大幅な上昇となり、営業利益を圧迫しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、主たる事業である小売事業で構成されており、過去の実績値に基づいて見積もっております。

これらの結果、売上高は116億54百万円（前期比12.3%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績値に基づいて見積もっております。また、売上高の変動要因を考慮しております。

これらの結果、売上原価は93億43百万円（前期比12.1%増）、売上総利益は23億11百万円（前期比13.2%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、上場関連費用についても考慮し見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は22億23百万円（前期比15.3%増）、営業利益は87百万円（前期比22.4%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき見積もっております。

これらの結果、経常利益は81百万円（前期比35.3%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益に関しましては、該当事項が無いため想定しておりません。

当期純利益は、法人税等を考慮して51百万円（前期比－）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月31日

上場会社名 株式会社サンフェステ 上場取引所 東
 コード番号 — URL <https://www.sunfeste.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 龍一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 中西 吉久 TEL (0771) 21-1818
 中間発行者情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期中間期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	5,804	—	36	—	34	—	22	—
2022年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	102.46	—
2022年3月期中間期	—	—

(注) 当社は、2022年3月期中間期においては中間財務諸表を作成していないため、2022年3月期中間期の数値及び2023年3月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期中間期	2,689	178	6.6	813.01
2022年3月期	2,596	155	6.0	706.89

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 178 百万円 2022年3月期 155 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	0.00	0.00
2023年3月期	0.00		
2023年3月期 (予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,654	12.3	87	△22.4	81	△35.3	51	—	235.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	220,000株	2022年3月期	220,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	220,000株	2022年3月期中間期	一株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、日米為替相場による急激な円安の進行に加えて、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等の地政学上のリスクによる資源価格の上昇に伴う原材料コストの上昇やエネルギー価格の上昇に直面する中、ワクチン接種の進展による行動制限の緩和を受けた経済活動の活発化を背景に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の第8波の影響が懸念される等、依然として先行きの見え難い状況で推移しております。

当社が属する小売業界におきましては、2020年からのコロナ禍によるまとめ買い需要が旺盛な状態が続きましたが、2021年に入るとその反動で落ち着きを見せつつある中で、販売額は増加傾向となっております。業態別では、スーパーの販売額は微増に止まった一方で、他業態（コンビニエンスストア、ドラッグストア）の販売額の伸びが顕著であります。

このような状況の下、当社では新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら営業を続け、2022年4月に業務スーパー堺山本町店、同じく4月にコマダ珈琲店京都洛西店をオープンすることができました。また、既存事業におきまして、最初の緊急事態宣言が発出された2020年4月以降、主力事業である業務スーパーの売上が堅調に推移しております。その一方で、先に述べたエネルギー価格の上昇が販売管理費の大幅な増加要因となり、営業利益を圧迫しました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は5,804百万円、営業利益は36百万円、経常利益は34百万円、中間純利益は22百万円となりました。

なお、当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析を行っておりません。

また、当社における報告セグメントは、小売事業のみであり開示情報として重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は 928 百万円で、前事業年度末に比べ 100 百万円増加しております。これは売掛金が 40 百万円、商品及び製品が 38 百万円、現金及び預金が 20 百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は 1,760 百万円で、前事業年度末に比べ 7 百万円減少しております。これは建物が 141 百万円、ソフトウェア仮勘定が 32 百万円増加した一方で、建設仮勘定 200 百万円減少したことなどによるものであります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は 1,380 百万円で、前事業年度末に比べ 24 百万円増加しております。これは未払金が 67 百万円減少した一方で、未払費用が 11 百万円、買掛金が 57 百万円、未払法人税等が 9 百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は 1,130 百万円で、前事業年度末に比べ 45 百万円増加しております。これは長期借入金が 47 百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は 178 百万円で、前事業年度末に比べ 23 百万円増加しております。これは中間純利益を 22 百万円計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ 8 百万円増加し、54 百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、106 百万円となりました。これは、主に、売上債権の増加 40 百万円、棚卸資産の増加 38 百万円等があったものの、税引前中間純利益 34 百万円、減価償却費 66 百万円、仕入債務の増加 57 百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、136 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 80 百万円、無形固定資産の取得による支出 32 百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、38 百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 115 百万円、リース債務の返済による支出 37 百万円があったものの、長期借入金の借入による収入 200 百万円等があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では 2022 年 4 月に業務スーパー堺山本町店、同じく 4 月にコメダ珈琲店京都洛西店をオープンすることができました。また、既存事業におきまして新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら営業を続け、主力事業である業務スーパーの売上が堅調に推移しており、飲食事業においても売上回復の兆しが生じております。その一方で、エネルギー価格の上昇が水道光熱費の大幅な上昇となり、営業利益を圧迫しております。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の状況等によって実際の業績は変動する可能性があります。業績予想に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,690	214,040
売掛金	254,105	294,275
商品及び製品	266,632	304,944
仕掛品	3,397	5,605
原材料及び貯蔵品	3,614	1,802
前払費用	35,353	37,042
その他	72,055	71,631
貸倒引当金	△680	△646
流動資産合計	828,168	928,696
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	472,332	613,670
構築物(純額)	31,855	41,939
車両運搬具(純額)	1,114	904
器具及び備品(純額)	47,986	43,818
土地	291,010	291,010
リース資産(純額)	164,646	175,617
建設仮勘定	200,114	—
有形固定資産合計	1,209,060	1,166,961
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	32,450
リース資産	50	—
無形固定資産合計	50	32,450
投資その他の資産		
投資有価証券	8,433	10,350
出資金	8,210	8,210
長期前払費用	13,477	27,424
敷金及び保証金	381,985	384,125
繰延税金資産	50,810	50,385
その他	96,134	81,084
投資その他の資産合計	559,051	561,580
固定資産合計	1,768,161	1,760,992
資産合計	2,596,330	2,689,688

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	445,162	502,529
短期借入金	240,000	240,000
1年以内返済予定長期借入金	201,240	238,380
リース債務	71,292	76,640
未払金	127,634	59,639
未払費用	89,947	101,151
未払法人税等	2,462	11,715
未払消費税等	35,108	15,110
前受金	373	320
預り金	96,550	90,539
前受収益	440	440
賞与引当金	20,705	17,995
契約負債	24,837	26,211
流動負債合計	1,355,756	1,380,673
固定負債		
長期借入金	867,020	914,142
長期未払金	46,494	38,259
リース債務	116,181	118,848
役員退職慰労引当金	51,861	55,402
その他	3,500	3,500
固定負債合計	1,085,058	1,130,152
負債合計	2,440,814	2,510,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,000	30,000
利益剰余金		
利益準備金	580	580
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	29,820	52,361
利益剰余金合計	35,400	57,941
株主資本合計	155,400	177,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	920
評価・換算差額等合計	116	920
純資産合計	155,516	178,862
負債純資産合計	2,596,330	2,689,688

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,804,799
売上原価	4,661,013
売上総利益	1,143,786
販売費及び一般管理費	1,107,724
営業利益	36,062
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	270
受取家賃	2,400
保険解約益	2,871
助成金収入	526
その他	3,474
営業外収益合計	9,544
営業外費用	
支払利息	9,843
その他	1,346
営業外費用合計	11,189
経常利益	34,417
税引前中間純利益	34,417
法人税等	11,875
中間純利益	22,541

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	34,417
減価償却費	66,238
差入保証金償却額	2,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,710
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,540
受取利息及び受取配当金	△271
支払利息	9,843
保険解約損益 (△は益)	△2,871
助成金収入	△526
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,367
未払金の増減額 (△は減少)	11,747
未払費用の増減額 (△は減少)	11,204
契約負債の増減額 (△は減少)	1,373
その他	△5,045
小計	107,974
利息及び配当金の受取額	271
利息の支払額	△9,061
助成金の受取額	526
法人税等の還付額	9,109
法人税等の支払額	△2,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△27,000
定期預金の払戻による収入	6,000
投資有価証券の取得による支出	△688
有形固定資産の取得による支出	△80,547
無形固定資産の取得による支出	△32,450
敷金及び保証金の差入による支出	△50
保険積立金の増加による支出	△6,609
保険積立金の解約による収入	5,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,250

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入		200,000
長期借入金の返済による支出		△115,738
リース債務の返済による支出		△37,626
その他		△8,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		8,349
現金及び現金同等物の期首残高		46,146
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	54,495

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	214,040千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△159,544
現金及び現金同等物	54,495

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。